



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 神月 豊

TEL 0798-33-7650

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	480,504	4.0	4,307	△12.0	4,884	△10.5	2,746	△17.1
27年9月期第2四半期	462,015	18.1	4,894	1.1	5,456	1.5	3,313	5.8

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 1,791百万円 (△73.4%) 27年9月期第2四半期 6,737百万円 (89.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	73.57	—
27年9月期第2四半期	88.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	301,785	103,773	33.3
27年9月期	303,478	105,003	33.6

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 100,611百万円 27年9月期 101,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	22.00	—	24.00	46.00
28年9月期	—	23.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	1.5	9,000	0.8	10,150	0.3	6,150	△0.5	166.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料11ページ「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	38,153,115 株	27年9月期	38,153,115 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	1,521,849 株	27年9月期	701,373 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	37,334,399 株	27年9月期2Q	37,452,466 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催日後、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府及び日本銀行による各種政策の効果等により企業収益は改善傾向にあるものの、中国の景気減速を起点とした世界景気の下振れ懸念に加えて、年明けからの急激な円高・株価下落により、景気の先行きが不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、昨年までの円安・原材料価格高騰等による商品の値上げ浸透が家計への負担感を強め、日常生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いています。さらに、内食化傾向が続く一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活の多様化を背景とした企業間競争は一層激化し、人手不足等に伴う物流コストの負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、卸売業の役割である「つなぎ」と提案型営業を推進し、営業力のさらなる強化により小売業をはじめとした取引先との取り組みを一つひとつ積み重ね、店舗の売場づくり及び商品開発力のレベルアップを図ることで、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションにより経営の合理化に努めました。

また、平成27年12月には、(株)植嶋より菓子卸売事業を譲り受け、菓子カテゴリーの拡充に向けて営業を開始いたしました。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置付け、既に事業展開している中国・ベトナム・シンガポールと日本を含めたアジア諸国間の食品流通インフラの構築を進めており、平成28年1月にはベトナムに本社を置くToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing Joint Stock Companyの株式譲渡契約を締結し、アジア地域における一層の事業展開の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べて4.0%増加し、4,805億4百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの、営業利益は43億7百万円（前年同四半期比12.0%減）となり、経常利益は48億84百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年に比べ17.1%減少し、27億46百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常生活関連消費における生活防衛意識の強さが続いている一方で、多様化する需要に対応すべく、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、仕入先とも連携しながら得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発及び拡売に取り組むことで提案力の強化を図りました。また、すべての業務プロセスを改めて見直してムダの徹底排除を行い、一層のコスト削減及び生産性向上を図ることで経営の効率化を進めました。

以上の結果、売上高は3,359億88百万円（前年同四半期比5.0%増）となりましたが、営業利益は物流センター稼働によるコスト増等により33億85百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、円安を背景とした食料品の値上げによる消費者の生活防衛意識は依然高く、企業間の価格競争の動きも活発化しており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、提案型営業の推進による売上拡大と並行し売上総利益率の改善に取り組むとともに、コストの抑制に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は493億21百万円（前年同四半期比6.1%増）となりましたが、前年の売上総利益率を維持できず営業損失6百万円（前年同四半期は営業利益1億58百万円）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費規模の縮小傾向が依然として続いており、若者層のアルコール離れや消費者の低価格化志向の常態化が起っておりありますが、一方で所得環境の改善を背景に価格と価値が伴った小容量の上級化や上質化商品への需要の移行も見られ、消費の多様化の中で二極化が一層鮮明になってきております。

このような状況下において、主要得意先・仕入先との取り組み強化や自販力の強化、提案型営業の強化を図るとともに、単品毎の利益管理を徹底し全ての経費の抑制と業務の生産性の向上を図り、ローコストオペレーションに取り組んでまいりましたが、売上高は996億24百万円（前年同四半期比0.7%減）となり、営業利益は得意先構成比の変化により3億66百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに加え、グループ外との取引も伸長した結果、売上高は57億4百万円（前年同四半期比5.8%増）となり、営業利益は5億57百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少し3,017億85百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことから、16億1百万円減少し1,992億18百万円となりました。また固定資産は、有形固定資産が取得により増加した一方、投資有価証券が時価評価額の下落等により減少したことから、91百万円減少し1,025億67百万円となりました。

流動負債は、主に有形固定資産の取得により未払金が増加したことから、3億3百万円増加し1,848億93百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の下落等により繰延税金負債が減少したことから、7億66百万円減少し131億19百万円となりました。

純資産は、12億30百万円減少し1,037億73百万円となり、その結果、自己資本比率は33.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ95億51百万円減少（前年同四半期は89億13百万円の資金の減少）したことから、545億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは27億42百万円の資金の減少（前年同四半期は29億44百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益47億74百万円、減価償却費19億25百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加58億67百万円、法人税等の支払22億56百万円、たな卸資産の増加6億7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは31億86百万円の資金の減少（前年同四半期は55億37百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産及び有価証券等の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは36億6百万円の資金の減少（前年同四半期は4億31百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、公開買付けによる自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月13日の「平成27年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,574	54,319
受取手形及び売掛金	110,010	116,067
有価証券	1,100	1,298
商品及び製品	19,289	19,913
仕掛品	14	12
原材料及び貯蔵品	547	509
繰延税金資産	676	605
その他	6,071	6,954
貸倒引当金	△464	△464
流動資産合計	200,819	199,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,342	16,194
機械装置及び運搬具(純額)	2,333	2,620
工具、器具及び備品(純額)	419	468
土地	25,256	25,062
リース資産(純額)	1,621	1,671
建設仮勘定	1,082	28
有形固定資産合計	45,055	46,046
無形固定資産		
のれん	2,978	2,482
ソフトウェア	3,448	3,322
電話加入権	45	45
その他	53	45
無形固定資産合計	6,525	5,895
投資その他の資産		
投資有価証券	38,768	37,422
差入保証金	4,892	4,915
投資不動産(純額)	3,191	3,707
繰延税金資産	405	437
退職給付に係る資産	191	290
その他	3,847	3,903
貸倒引当金	△218	△51
投資その他の資産合計	51,077	50,624
固定資産合計	102,659	102,567
資産合計	303,478	301,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,369	170,444
短期借入金	482	457
リース債務	511	497
未払金	8,367	9,660
未払費用	220	207
未払法人税等	2,259	1,728
未払消費税等	531	237
賞与引当金	1,273	1,087
役員賞与引当金	95	36
その他	477	535
流動負債合計	184,589	184,893
固定負債		
長期借入金	1,478	1,254
リース債務	1,194	1,227
繰延税金負債	4,192	3,615
役員退職慰労引当金	390	368
退職給付に係る負債	5,228	5,204
資産除去債務	130	130
その他	1,271	1,319
固定負債合計	13,885	13,119
負債合計	198,475	198,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	76,402	78,253
自己株式	△865	△2,980
株主資本合計	90,277	90,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,357	10,603
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	187	△67
退職給付に係る調整累計額	64	61
その他の包括利益累計額合計	11,609	10,598
非支配株主持分	3,116	3,161
純資産合計	105,003	103,773
負債純資産合計	303,478	301,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	462,015	480,504
売上原価	431,933	449,521
売上総利益	30,081	30,983
販売費及び一般管理費	25,187	26,675
営業利益	4,894	4,307
営業外収益		
受取利息	78	94
受取配当金	254	260
持分法による投資利益	22	—
不動産賃貸料	125	133
貸倒引当金戻入額	0	0
売電収入	39	52
その他	239	224
営業外収益合計	759	765
営業外費用		
支払利息	32	30
持分法による投資損失	—	17
為替差損	38	4
不動産賃貸費用	61	54
売電費用	39	46
その他	25	34
営業外費用合計	197	188
経常利益	5,456	4,884
特別利益		
固定資産売却益	24	16
投資有価証券売却益	0	9
投資有価証券償還益	175	—
特別利益合計	199	26
特別損失		
固定資産除売却損	20	44
投資有価証券売却損	—	11
電話加入権評価損	0	—
たな卸資産廃棄損	—	80
リース解約損	1	0
特別損失合計	22	136
税金等調整前四半期純利益	5,633	4,774
法人税、住民税及び事業税	1,928	1,674
法人税等調整額	167	210
法人税等合計	2,095	1,885
四半期純利益	3,538	2,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	224	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,313	2,746

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	3,538	2,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,985	△811
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	212	△315
退職給付に係る調整額	△1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	31
その他の包括利益合計	3,199	△1,097
四半期包括利益	6,737	1,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,418	1,735
非支配株主に係る四半期包括利益	319	56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,633	4,774
減価償却費	1,815	1,925
電話加入権評価損	0	—
のれん償却額	—	316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△220	△184
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△56
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△139	△123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△6
受取利息及び受取配当金	△332	△355
支払利息	32	30
為替差損益 (△は益)	39	—
持分法による投資損益 (△は益)	△22	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	1
投資有価証券償還損益 (△は益)	△175	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	△16
有形固定資産除却損	20	43
リース解約損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,332	△5,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△317	△607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,382	114
その他	△347	△618
小計	△1,892	△800
利息及び配当金の受取額	315	345
利息の支払額	△32	△30
法人税等の支払額	△1,335	△2,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,944	△2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,100
有価証券の償還による収入	700	500
有形固定資産の取得による支出	△967	△1,480
有形固定資産の売却による収入	76	57
無形固定資産の取得による支出	△609	△584
有形固定資産の除却による支出	△3	—
資産除去債務の履行による支出	△16	△0
投資有価証券の取得による支出	△1,147	△714
投資有価証券の売却による収入	0	340
投資有価証券の償還による収入	1,100	—
投資不動産の取得による支出	△3	△10
投資不動産の売却による収入	—	101
貸付けによる支出	△188	△58
貸付金の回収による収入	22	8
定期預金の預入による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,499	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2
関係会社株式取得のための前払金の支出	—	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,537	△3,186

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△252	△240
短期借入金の純増減額 (△は減少)	940	—
自己株式の取得による支出	△0	△2,136
配当金の支払額	△823	△898
非支配株主への配当金の支払額	△8	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△285	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	△3,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,913	△9,551
現金及び現金同等物の期首残高	63,069	64,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,156	54,571

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けにより自己株式820,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,114百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,980百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	315,030	46,415	97,777	459,223	2,791	462,015	—	462,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,817	66	2,563	7,447	2,598	10,046	△10,046	—
計	319,847	46,481	100,341	466,670	5,390	472,061	△10,046	462,015
セグメント利益	3,761	158	403	4,324	554	4,878	15	4,894

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年2月のNaspac Marketing Pte.Ltd.の株式取得に伴い、同社及び同社子会社であるNaspac Kim Hing Pte.Ltd.を連結子会社としました。これにより、同社の主力事業であります「常温流通事業」セグメントにおいてのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,316百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	330,891	49,223	97,491	477,606	2,898	480,504	—	480,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,096	98	2,133	7,328	2,806	10,134	△10,134	—
計	335,988	49,321	99,624	484,934	5,704	490,639	△10,134	480,504
セグメント利益又は損失(△)	3,385	△6	366	3,746	557	4,304	3	4,307

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。